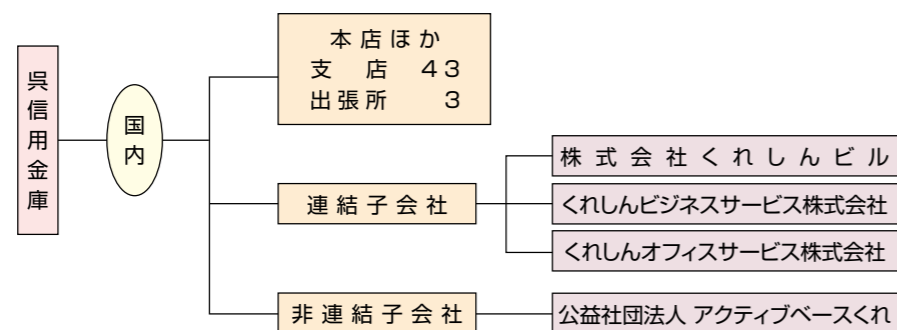


## 連結会計等

呉信用金庫と信用金庫法上の子会社である株式会社くれしんビル、くれしんビジネスサービス株式会社及びくれしんオフィスサービス株式会社の連結情報は、以下のとおりです。

### 当金庫グループ組織図 (平成22年7月1日現在)



### 当金庫の子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率	子会社等の議決権比率
(株) くれしんビル	呉市本通2-2-15	不動産の賃貸業務、寮管理業務、清掃業務、物品広告業務	昭和23年5月25日	1,400万円	99.8%	—
くれしんビジネスサービス(株)	呉市本通2-2-15	集配業務、ATM管理業務、事務用品管理業務、印刷業務	昭和61年4月1日	1,000万円	100.0%	—
くれしんオフィスサービス(株)	呉市本通2-2-15	事務処理業務	平成19年4月2日	1,000万円	100.0%	—
公益社団法人 アクティブベースくれ	呉市本通2-2-15	助成金の交付事業	平成22年4月1日	—	—	—

### 事業の概要

当連結会計年度の業績は下記のとおりとなりました。  
預金積金の期末残高は、前期比3,896百万円減少して630,715百万円となり、貸出金の期末残高は前期比8,509百万円減少して362,286百万円となりました。

損益状況につきましては、貸出金の低迷による貸出金利息の減収や、有価証券および預け金利回の低下による利息配当金の減収などから、経常収益は前期比752百万円減収の14,655百万円となりました。一方、預金金利の引下げによる預金利息の減少や経費削減に取組んだこと、また、有価証券の減損処理費用や貸出金の不良債権処理費用が大幅に減少したことから、経常費用は前期比2,846百万円減少の14,105百万円となりました。その結果、経常利益は前期比2,092百万円増益の549百万円となり、また、償却債権取立益や固定資産の減損処理など特別増益があったほか、貸出金の将来損失に備えた貸倒引当金の有税処理などに伴う繰延税金資産の計上などにより法人税等調整額が7億円計上されたことなどにより、当期純利益は前期比2,287百万円増益の1,442百万円となり黒字回復しました。

なお、連結自己資本比率は、前期比0.67ポイント上昇の10.94%となりました。

### 5連結会計年度における主要な経営指標の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益(千円)	13,842,457	13,970,104	14,571,054	15,407,231	14,655,301
連結経常利益(又は連結経常損失(△))(千円)	2,647,891	1,609,593	1,563,107	△1,543,871	549,707
連結当期純利益(又は連結当期純損失(△))(千円)	1,074,139	1,120,243	1,163,722	△845,278	1,442,532
連結純資産額(百万円)	35,152	37,515	37,743	33,962	38,210
連結総資産額(百万円)	667,579	664,037	676,090	682,431	682,360
連結自己資本比率(%)	10.14	10.71	10.84	10.27	10.94

(注) 連結自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

### 連結貸借対照表

単位: 百万円

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	科 目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預け金	110,727	115,191	預金積金	634,611	630,715
買入手形及びコールローン	439	437	借入金	5,829	5,569
買入金銭債権	400	200	その他負債	2,329	2,545
金銭の信託	500	500	賞与引当金	449	448
有価証券	187,150	191,602	退職給付引当金	1,071	1,105
貸出金	370,795	362,286	役員退職慰労引当金	193	210
外国為替	82	360	睡眠預金払戻損失引当金	174	162
その他資産	3,632	4,594	再評価に係る繰延税金負債	1,301	1,269
有形固定資産	12,146	12,152	債務保証	2,506	2,123
建物	3,964	3,788	負債の部合計	648,468	644,150
土地	7,203	7,306	(純資産の部)		
リース資産	64	368	出資金	2,417	2,467
建設仮勘定	55	44	資本剰余金	—	—
その他の有形固定資産	859	643	利益剰余金	29,990	31,407
無形固定資産	320	355	処分未済持分	△17	△13
ソフトウェア	262	297	会員勘定合計	32,391	33,862
その他の無形固定資産	57	57	その他有価証券評価差額金	△1,249	1,597
繰延税金資産	3,347	3,360	土地再評価差額金	2,821	2,750
債務保証見返	2,506	2,123	評価・換算差額等合計	1,571	4,348
貸倒引当金	△9,617	△10,802	純資産の部合計	33,962	38,210
資産の部合計	682,431	682,360	負債及び純資産の部合計	682,431	682,360

### 連結損益計算書

単位: 百万円

科 目	平成20年度	平成21年度
経常収益	15,407	14,655
資金運用収益	12,826	12,401
貸出金利息	9,441	9,261
預け金利息	767	748
買入手形利息及びコールローン利息	8	2
有価証券利息配当金	2,554	2,384
その他の受入利息	54	4
役員取引等収益	1,133	1,141
その他業務収益	184	722
その他経常収益	1,262	389
経常費用	16,951	14,105
資金調達費用	2,064	1,622
預金利息	1,954	1,487
給付補てん備金繰入額	36	35
借入金利息	58	67
その他の支払利息	15	31
役員取引等費用	774	785
その他業務費用	913	51
経常費用	8,868	8,725
その他経常費用	4,330	2,920
貸倒引当金繰入額	3,919	2,822
その他の経常費用	410	97
経常利益(△は経常損失)	△1,543	549
特別利益	399	423
固定資産処分益	—	11
償却債権取立益	365	404
その他の特別利益	34	7
特別損失	37	220
固定資産処分損	32	33
減損損失	2	187
その他の特別損失	1	—
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	△1,181	752
法人税、住民税及び事業税	87	62
法人税等調整額	△423	△752
法人税等合計	△336	△690
当期純利益(△は当期純損失)	△845	1,442

### 連結剰余金計算書

単位: 百万円

科 目	平成20年度	平成21年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	30,931	29,990
利益剰余金増加高	—	1,513
当期純利益	—	1,442
土地再評価差額金取崩額	—	70
利益剰余金減少高	940	95
当期純損失	845	—
配当金	95	95
利益剰余金期末残高	29,990	31,407

### 平成22年3月期連結貸借対照表・連結損益計算書の注記事項

(連結貸借対照表に関する注記)  
注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
注2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。(追加情報)  
当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。  
注3. 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。  
注4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。  
注5. 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～50年  
その他 3年～20年  
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
注6. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。  
注7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法による方法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。  
注8. 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
注9. 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認め

額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等にに基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,189,940百万円です。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,004百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれに関する補足説明は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）	② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）	③ 補足説明
年金資産の額	0.5858%	上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高253,815百万円及び繰越不足金155,578百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却です。当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金125百万円を費用処理しております。
年金財政計算上の給付債務の額		なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。（会計方針の変更）
差引額		当連結会計年度末から「[退職給付に係る会計基準]」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
△409,394百万円		なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。

12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

13. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

14. 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 当金庫の外貸建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貸建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貸建金融債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貸建金融債権債務等に具備ヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の貸出金において、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、これについては、一部金利スワップの特例処理を適用しております。

16. 当金庫の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。連結される子会社の会計処理は、税抜き方式によっております。

17. 当金庫の理事及び監事のとの間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額27百万円  
18. 有形固定資産の減価償却累計額 10,082百万円  
19. 有形固定資産の圧縮債権額 1,032百万円

20. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗、現金自動機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

① 取得原価相当額	有形固定資産	1,514 百万円
	無形固定資産	— 百万円
	その他	— 百万円
合計		1,514 百万円
② 減価償却累計額相当額	有形固定資産	1,273 百万円
	無形固定資産	— 百万円
	その他	— 百万円
合計		1,273 百万円
③ 期末残高相当額	有形固定資産	240 百万円
	無形固定資産	— 百万円
	その他	— 百万円
合計		240 百万円
④ 未經過リース料	1年内	111 百万円
期末残高相当額	1年超	129 百万円
	合計	240 百万円

なお、未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

⑤ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	116 百万円
減価償却費相当額	116 百万円

⑥ 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,124百万円、延滞債権額は16,121百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は30百万円です。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,778百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,055百万円です。

なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。25. 手形割引引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,193百万円です。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。為替決済、公金取扱等の取引の担保として、有価証券2,115百万円及び預け金13,006百万円を差し入れております。

27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法（地価税の課税価格の計算を基礎とした土地の価額を算出する方法）に合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額2,767百万円

28. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は500百万円です。

29. 出資一口当たりの純資産額778円39銭  
30. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針  
当グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。  
(2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当グループでは、一部の貸出金について、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、これについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制  
① 信用リスクの管理  
当グループは、クレジットポリシー及びリスク管理規程等に従い、貸出金について、与信審査、与信限度額、金利の設定、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資グループ、管理グループにより行われ、また、定期的に経営陣による審査会やリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、統合リスク管理グループがチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、資金運用グループ及び統合リスク管理グループにおいて、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理  
(i) 金利リスクの管理  
当グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。リスク管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において協議されたALMに関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握、確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には収益管理グループにおいて金融資産や負債の金利や期間を総合的に把握し、統合リスク管理グループにおいてギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次、四半期ベースでリスク管理委員会に報告しています。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引も行なっています。

(ii) 為替リスクの管理  
当グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、為替予約等を利用して、振当処理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用基準に従い行われております。このうち、資金運用グループでは、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

資金運用グループで保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、市場環境や投資先の財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は資金運用グループを通じ、理事会、ALM委員会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引  
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取扱要綱に基づき実施されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うことにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、私募債、貸出金、預金積金、借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

31. 金融商品の時価等に関する事項  
平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。  
(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	107,654	108,940	1,285
(2) 有価証券（*2）	191,522	191,365	△157
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	6,289	6,131	△157
その他の有価証券	185,233	185,233	—
(3) 貸出金（*1）	362,286	—	—
貸倒引当金（*2）	△10,802	—	—
	351,484	359,027	7,543
金融資産計	650,661	659,332	8,671
(1) 預金積金	630,715	631,479	763
(2) 借入金	5,569	5,465	△103
金融負債計	636,285	636,945	659
デリバティブ取引（*3）	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(48)	(48)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(48)	(48)	—

(\*1) 預け金、私募債、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法  
(1) 預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利（LIBOR）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は売買参考統計値、JSプライス又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

自金庫保証付私募債は、以下の①または②の合計額から、自金庫保証付私募債に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来のキャッシュフローの見積りが困難な債権については取得価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いた価額

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32. から35. に記載しております。  
(3) 貸出金  
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いた価額

金融負債  
(1) 預金積金  
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（LIBOR）を用いております。

(2) 借入金  
借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利（LIBOR）で割り引いて現在価値を算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。取引所の価格、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。  
(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	79
合 計	79

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。  
(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	33,207	50,200	—	—
有価証券	30,376	96,262	50,186	7,013
満期保有目的の債券	701	1,084	2,003	2,500
その他の有価証券のうち満期があるもの	29,674	95,177	48,182	4,513
貸出金（*）	75,905	112,940	67,347	75,642
合 計	139,488	259,402	117,533	82,655

(\*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めていません。  
(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金（*）	575,481	54,969	71	192
借入金	74	1,361	1,320	2,813
合 計	575,555	56,330	1,391	3,005

(\*）預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。  
32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、35. まで同様であります。

売買目的有価証券  
該当ありません。  
満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時 価（百万円）	差 額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,550	1,572	22
	その他	1,616	1,645	28
小計	3,167	3,218	50	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	21	21	—
	その他	3,100	2,892	△208
小計	3,122	2,913	△208	
合計	6,289	6,131	△157	

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	評価差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,679	2,099	580
	債券	141,998	139,243	2,755
	国債	18,386	18,141	245
	地方債	9,404	9,253	150
	短期社債	—	—	—
社債	114,207	111,848	2,359	
その他	794	742	52	
小計	145,473	142,085	3,388	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,327	3,791	△464
	債券	33,551	33,885	△334
	国債	11,527	11,773	△245
	地方債	2,186	2,196	△9
	短期社債	—	—	—
社債	19,837	19,916	△78	
その他	2,880	3,166	△285	
小計	39,759	40,843	△1,083	
合計	185,233	182,928	2,304	

33. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。  
34. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,206	186	—
債券	29,093	684	—
国債	2,187	30	—
地方債	1,996	65	—
短期社債	—	—	—
社債	24,909	588	—
その他	100	—	—
合計	30,400	870	—

35. 減損処理を行った有価証券  
有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価を取得価額に比べて著しく下落しており、時価を取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、社債28百万円です。また、時価が著しく下落したと判断するための基準は、時価を取得価額に対し50%以上下落している状態にあること、または30%以上下落し回復の見込みがない状態にあることです。

36. 運用目的の金銭の信託

## 自己資本の充実の状況（連結）

### 連結における事業年度の開示事項

#### ■ 自己資本比率告示第6条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社（資本控除となる非連結子会社等）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

#### ■ 自己資本の構成に関する事項

##### 自己資本の構成に関する事項（連結自己資本比率）

		単位：百万円	
項	目	平成20年度	平成21年度
（自己資本）			
出資	金	2,417	2,467
うち非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株		—	—
優先出資申込証拠金		—	—
資本剰余金		—	—
利益剰余金		29,894	31,312
処分未済持分(△)		17	13
自己優先出資(△)		—	—
自己優先出資申込証拠金		—	—
その他有価証券の評価差損		—	—
為替換算調整勘定		—	—
新株予約権		—	—
連結子法人等の少数株主持分		—	—
営業権相当額(△)		—	—
のれん相当額(△)		—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)		—	—
基本的項目	(A)	32,295	33,766
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額		1,738	1,801
一般貸倒引当金		2,692	2,784
負債性資本調達手段等		—	—
負債性資本調達手段		—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資		—	—
補完的項目不算入額(△)		489	630
補完的項目	(B)	3,942	3,955
自己資本総額〔(A) + (B)〕	(C)	36,237	37,721
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		3,180	4,138
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの		—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの		2,600	2,600
連結の範囲に含まれないものに対する額の50%相当額		—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つO/Sトリップス(告示第247条を準用する場合を含む)		—	—
控除項目不算入額(△)		3,180	4,138
控除項目計	(D)	—	—
自己資本額〔(C) - (D)〕	(E)	36,237	37,721
（リスク・アセット等）			
資産（オン・バランス項目）		327,110	320,081
オフ・バランス取引等項目		2,777	2,111
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		22,661	22,392
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等計	(F)	352,549	344,585
連結 Tier1比率	(A / F)	9.16%	9.79%
連結自己資本比率	(E / F)	10.27%	10.94%

(注) 1. 「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。  
2. 平成20年度については、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成20年金融庁告示第79号）に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除していません。なお、「その他有価証券の評価差損」の額（1,249百万円）を控除して計算した場合には、連結自己資本比率は9.92%となります。

#### 自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に基本的項目（Tier1）と補完的項目（Tier2）で構成されています。自己資本額のうち、当金庫が積み立てているもの以外は、基本的項目では地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。

## ■ 自己資本の充実度に関する事項

### 自己資本の充実度に関する事項

単位：百万円

	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計（I + II）	329,888	13,195	322,193	12,887
I 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	329,629	13,185	321,933	12,877
①ソブリン向け	541	21	532	21
②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,918	1,356	35,359	1,414
③法人等向け	104,915	4,196	98,257	3,930
④中小企業等向け及び個人向け	85,738	3,429	83,921	3,356
⑤抵当権付住宅ローン	12,363	494	11,565	462
⑥不動産取得等事業者向け	60,115	2,404	57,184	2,287
⑦三月以上延滞等	1,614	64	2,384	95
⑧信用保証協会等による保証付	1,413	56	1,715	68
⑨出資等	6,581	263	7,975	319
⑩その他	22,425	897	23,036	921
II 証券化エクスポージャー	259	10	259	10
ロ. オペレーショナル・リスク	22,661	906	22,392	895
ハ. 連結総所要自己資本額（イ+ロ）	352,549	14,101	344,585	13,783

(注) 1. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を使用しております。

（オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法）  
粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15% ÷ 8%  
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

2. 連結総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額 × 4%

#### 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率はもちろんのことTier1比率の状況についても、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分に保っています。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しています。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えています。なお、事業計画については、貸出金計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を十分に踏まえた上で策定された極めて実現性の高いものであります。

#### リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

1. 格付投資情報センター
2. 日本格付研究所
3. スタンダード&プアーズ
4. ムーディーズ

#### ■ 信用リスクに関する事項

#### ■ 信用リスク削減手法に関する事項

#### ■ 派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項

#### ■ 証券化エクスポージャーに関する事項

#### ■ 出資等エクスポージャーに関する事項

当金庫の子会社は金融業務を行っていません。したがって、上記の事項に関しては、「単体における事業年度の開示事項」（42～47ページ参照）のとおりです。

#### ■ 金利リスクに関する事項

#### ■ オペレーショナル・リスクに関する事項

上記の事項に関しては、該当するものはありません。

## 連結リスク管理債権の引当・保全状況

子会社は金融業務を行っていません。したがって、連結リスク管理債権は51ページの「リスク管理債権の引当・保全状況」とおりです。